

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社河合楽器製作所

上場取引所 東

コード番号 7952 URL https://www.kawai.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 河合 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 経営戦略部長 (氏名) 高田 憲和 TEL 053-457-1226

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	36,156	△10.5	△222	—	△226	—	△406	—
2024年3月期中間期	40,405	△3.9	1,812	△25.6	2,419	△15.4	1,537	△13.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,760百万円 (△53.1%) 2024年3月期中間期 3,755百万円 (△19.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△47.23	—
2024年3月期中間期	178.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	72,777	44,077	60.2
2024年3月期	73,538	43,141	58.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 43,836百万円 2024年3月期 42,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,500	△3.4	1,000	△69.3	1,000	△76.2	400	△85.6	46.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	9,011,560株	2024年3月期	9,011,560株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	412,065株	2024年3月期	415,390株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	8,599,520株	2024年3月期中間期	8,595,293株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、断続的な円安による物価上昇が消費者マインドに影を落とすも、雇用・所得環境の改善の下、総じて緩やかな回復基調となりました。世界経済はウクライナ危機の長期化や中東情勢の悪化、中国経済の停滞など不安定な国際情勢により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Resonate 2024」(2023年3月期から2025年3月期)で掲げる、「顧客接点の進化」「需要拡大領域の強化」「コスト増への対応」の3つの戦略に重点的に取り組むとともに、次期第8次中期経営計画の準備期間として、在庫削減、品質向上、新製品開発、組織改定等を実行し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けた対応を進めております。

プレミアムグランドピアノであるShigeru Kawaiシリーズは誕生から25周年を迎え、2024年5月に開催された「第32回チッタ・ディ・カントゥ国際ピアノコンクール」(イタリア)、同年6月に開催された「第1回マラガ国際ピアノコンクール」(スペイン)、「ダラス国際ピアノコンクール2024」(アメリカ)では、シリーズ最高峰のフルコンサートピアノ『SK-EX』が公式ピアノに採用されるなど、世界のピアニストから認知されるブランドに成長しました。

電子ピアノに関してはエントリーモデル『CN201』のリブランディングを実施しました。ブランドコンセプトに沿った特設サイトを立ち上げるとともに、店頭でのコミュニケーションツールとしての「Story Book」を製作するなど、認知拡大・ブランド向上に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は 36,156百万円(前年同期比 4,249百万円減)、営業損失は 222百万円(前年同期は営業利益 1,812百万円)、経常損失は 226百万円(前年同期は経常利益 2,419百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は 406百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益 1,537百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(楽器教育事業)

楽器教育事業は、新型コロナウイルス感染症拡大時の巣ごもり需要の反動や物価高に伴う消費者マインドの悪化などにより、売上高は 29,382百万円(前年同期比 4,348百万円減)となり、在庫水準適正化のための減産の影響や材料費の高騰などにより営業損失は 647百万円(前年同期は営業利益 1,451百万円)となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、自動車関連部品の受注が増加したことなどもあり、売上高は 4,963百万円(前年同期比 256百万円増)となり、営業利益は 441百万円(前年同期比 75百万円増益)となりました。

(その他)

その他の事業は、医療機関向けIT機器販売の受注減少などにより、売上高は 1,810百万円(前年同期比 157百万円減)となり、営業利益は 19百万円(前年同期比 17百万円減益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少などにより 72,777百万円(前期末比 760百万円減)となりました。

負債合計は、長期借入金の減少などにより 28,699百万円(前期末比 1,696百万円減)となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加などにより 44,077百万円(前期末比 936百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました内容から変更はありません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,231	14,982
受取手形及び売掛金	9,307	9,579
商品及び製品	11,157	12,393
仕掛品	1,673	1,910
原材料及び貯蔵品	6,232	6,263
その他	3,298	4,080
貸倒引当金	△184	△246
流動資産合計	49,715	48,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,024	4,037
機械装置及び運搬具(純額)	1,814	1,919
土地	6,398	6,437
その他(純額)	1,620	1,877
有形固定資産合計	13,857	14,271
無形固定資産	596	565
投資その他の資産		
投資有価証券	7,175	6,608
繰延税金資産	666	877
その他	1,705	1,683
貸倒引当金	△179	△190
投資その他の資産合計	9,368	8,978
固定資産合計	23,822	23,814
資産合計	73,538	72,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,607	5,332
短期借入金	5,197	5,107
未払法人税等	702	304
賞与引当金	903	1,089
製品保証引当金	207	221
その他	5,686	5,046
流動負債合計	18,303	17,102
固定負債		
長期借入金	2,921	2,578
環境対策引当金	3	3
株式報酬引当金	29	27
退職給付に係る負債	7,852	7,696
資産除去債務	586	586
その他	699	705
固定負債合計	12,093	11,597
負債合計	30,396	28,699

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,122	7,122
資本剰余金	1,282	1,282
利益剰余金	29,971	28,745
自己株式	△985	△976
株主資本合計	37,392	36,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687	1,289
為替換算調整勘定	3,906	6,420
退職給付に係る調整累計額	△59	△47
その他の包括利益累計額合計	5,534	7,662
非支配株主持分	214	241
純資産合計	43,141	44,077
負債純資産合計	73,538	72,777

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	40,405	36,156
売上原価	29,935	27,313
売上総利益	10,469	8,842
販売費及び一般管理費	8,657	9,065
営業利益又は営業損失(△)	1,812	△222
営業外収益		
受取利息	47	59
受取配当金	51	54
固定資産賃貸料	27	34
為替差益	544	—
その他	30	34
営業外収益合計	702	183
営業外費用		
支払利息	36	36
為替差損	—	42
寄付金	37	41
その他	20	67
営業外費用合計	94	187
経常利益又は経常損失(△)	2,419	△226
特別利益		
固定資産売却益	1	2
受取補償金	32	2
特別利益合計	34	5
特別損失		
固定資産除却損	3	22
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	3	22
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	2,450	△244
法人税等	912	158
中間純利益又は中間純損失(△)	1,538	△402
非支配株主に帰属する中間純利益	0	3
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,537	△406

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,538	△402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	△397
為替換算調整勘定	1,665	2,532
退職給付に係る調整額	8	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	17
その他の包括利益合計	2,217	2,163
中間包括利益	3,755	1,760
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,744	1,734
非支配株主に係る中間包括利益	10	26

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	楽器教育	素材加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,731	4,706	38,438	1,967	40,405	—	40,405
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	0	1	63	65	△65	—
計	33,732	4,706	38,439	2,031	40,470	△65	40,405
セグメント利益	1,451	366	1,817	36	1,853	△41	1,812

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△41百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△38百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	楽器教育	素材加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,382	4,963	34,345	1,810	36,156	—	36,156
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	55	58	72	131	△131	—
計	29,385	5,019	34,404	1,882	36,287	△131	36,156
セグメント利益 又は損失(△)	△647	441	△205	19	△186	△35	△222

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△35百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。